

グローバルCoCo債ファンド  
ヘッジなしコース／円ヘッジコース／先進国高金利通貨コース／新興国高金利通貨コース

足元の投資環境について

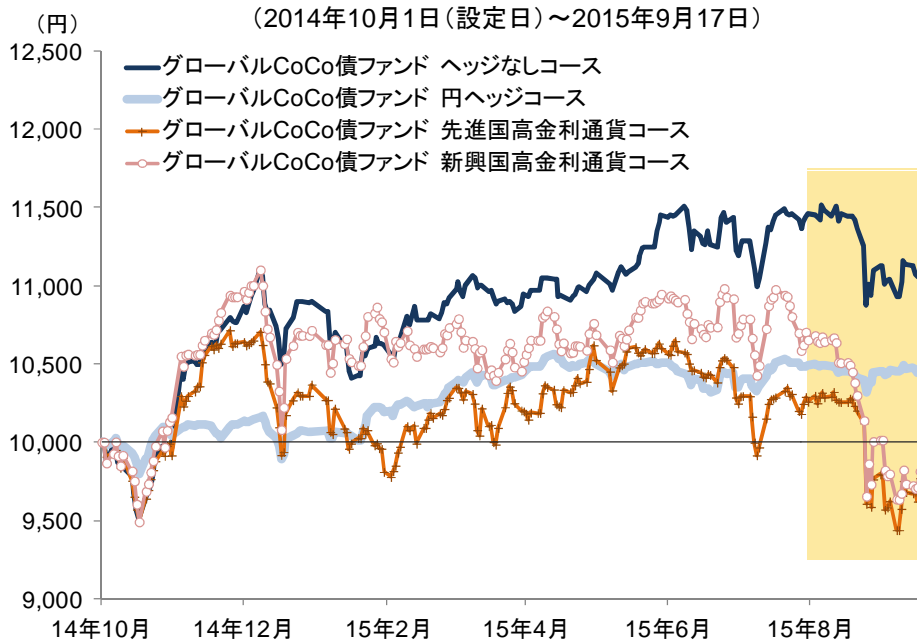
本資料では、当ファンドのパフォーマンスについてお伝えするとともに、投資環境につきましてご紹介させていただきます。

基準価額の  
動向

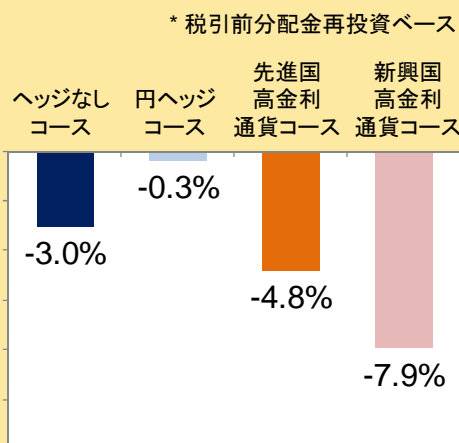
8月中旬以降、市場の混乱を背景に基準価額は概ね低下  
ただし、「円ヘッジコース」は堅調

- 金融市場では、2015年8月11日の中国における人民元の実質切り下げ発表以降、中国景気の減速懸念などを背景に投資家のリスク回避の動きが強まる傾向がみられます。特に、為替市場では変動率が高まっており、対円で主要通貨が大きく下落する状況となりました。
- このような中、当ファンドの基準価額は、主に投資対象通貨の下落などを背景に低下傾向となりました。
- しかしながら、「円ヘッジコース」は、為替ヘッジにより、為替部分の変動が抑えられたことから、4コースの中でも堅調なパフォーマンスとなりました。

設定来の基準価額(税引前分配金再投資ベース)の推移  
(2014年10月1日(設定日)～2015年9月17日)



2015年7月末以降の騰落率\*  
(2015年7月末～2015年9月17日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

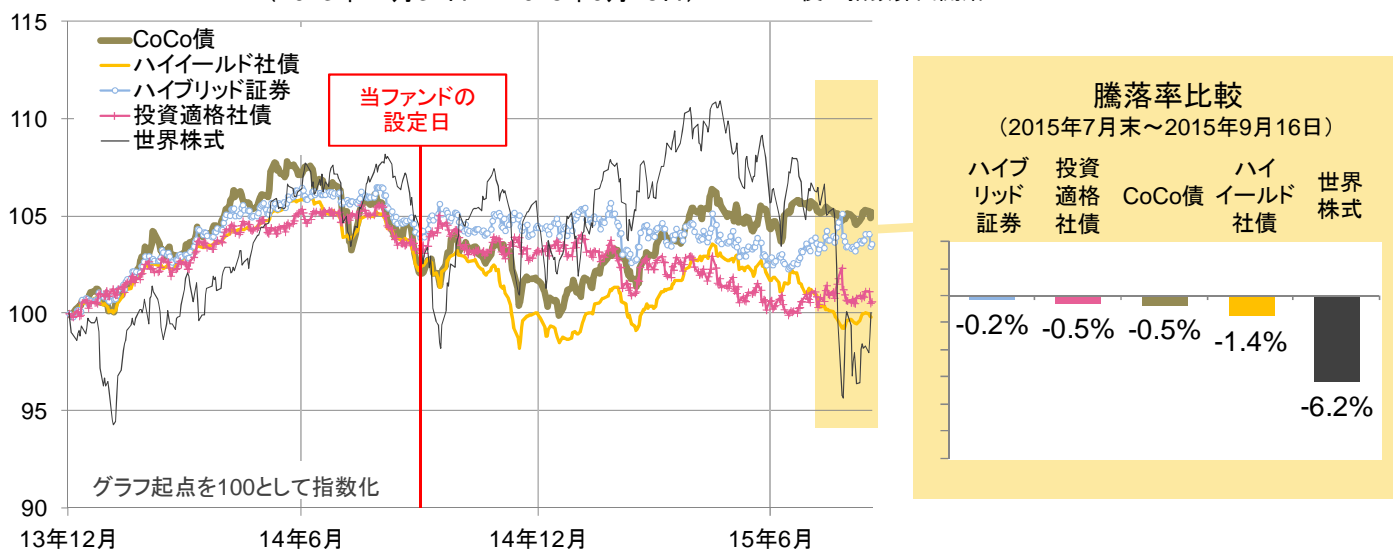
■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

市場動向①  
CoCo債  
について

## 8月中旬以降、市場の混乱の影響を受け CoCo債の価格はやや下落

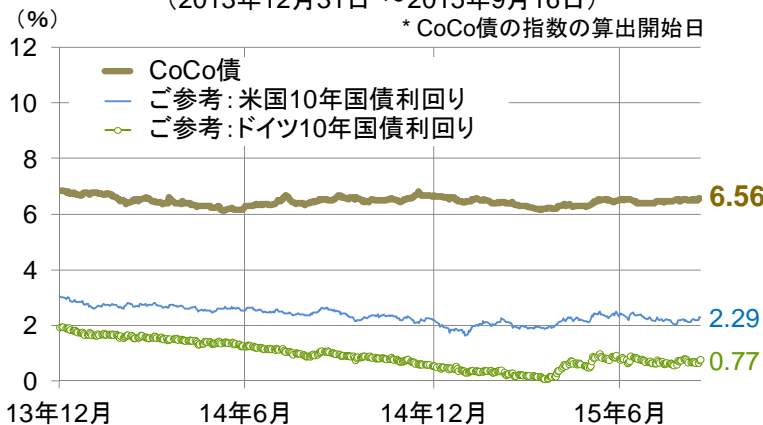
- 中国景気の減速懸念を背景に、8月中旬以降、投資家のリスク回避の動きが強まるなか、金融市場では株式を中心にリスク資産が大きく売られる展開となりました。このような中、CoCo債の価格もやや下落(利回りは上昇)しました。
- 中国景気の先行き懸念が根強いことに加え、米国の利上げ開始に対する警戒感などを踏まえると、金融市場では、しばらくは不安定な展開が見込まれ、CoCo債市場もその影響を受けることが想定されます。しかしながら、今後、市場の不安心理が落ち着き、再び投資家の利回り追求の動きが広がるようであれば、相対的な利回り水準の高さを理由に、CoCo債への選好が高まると考えられます。

主な指数(米ドルベース)の推移  
(2013年12月31日\*~2015年9月16日) \* CoCo債の指数算出開始日



CoCo債の利回りの推移  
(2013年12月31日\*~2015年9月16日) \* CoCo債の指数の算出開始日

- CoCo債 : BofAメリルリンチ・コンティンジェント・キャピタル・インデックス
- ハイイールド社債 : BofAメリルリンチ・グローバル・ハイイールド・インデックス
- ハイブリッド証券 : バークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティーズ・銀行セクター・インデックス
- 投資適格社債 : バークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス
- 世界株式 : MSCI AC ワールド指数(トータルリターン)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は、当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

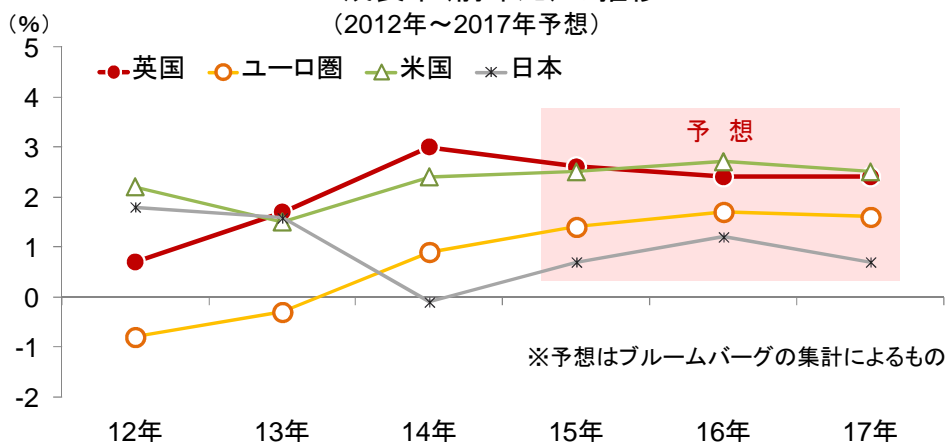
■当資料は、投資者の皆様へ「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース/円ヘッジコース/先進国高金利通貨コース/新興国高金利通貨コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

欧州の  
景気動向  
について

# 英国景気は堅調、ユーロ圏景気は回復基調を継続 欧州の景気拡大はCoCo債市場のサポート要因に

- 英国では、個人消費を中心に景気の拡大基調が続いています。市場では、2015年の英国のGDP成長率は、前年に続き、主要先進国の中でも高い水準に達するとみられています。また、ユーロ圏も緩やかながら景気回復を続けており、市場予想では、2016年にかけて成長率が加速する見込みです。(上グラフ参照)
- 英国経済が力強い成長を続けている背景としては、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の拡大が挙げられます。景気拡大を背景に、イングランド銀行(中央銀行)は利上げ開始を視野に入れているものの、原油価格の下落などを背景に、インフレ率が今年に入り0%近辺で推移しており中央銀行が目標とする2%から程遠くなっていることは(下右グラフ参照)、利上げに対する中央銀行の判断を難しくしていると考えられます。
- 一般的に、景気拡大は、融資需要の拡大を通じて、金融機関の収益の押し上げ要因になると考えられます。CoCo債の発行企業の多くが欧州の金融機関であることを踏まえると、足元の欧州の堅調な景気動向は、投資家の心理面への影響などを通じて、CoCo債市場にとってのサポート要因になると考えられます。

GDP成長率(前年比)の推移  
(2012年~2017年予想)

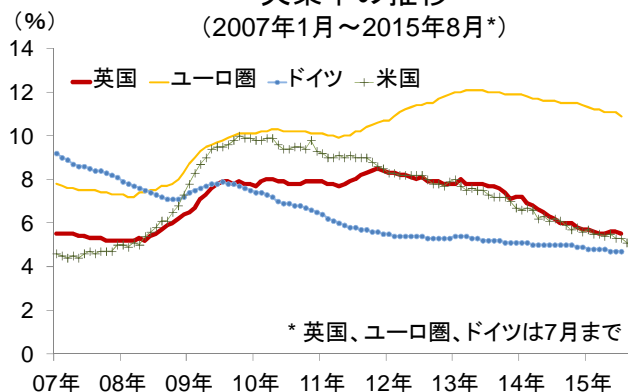


英国の2015年のGDP成長率は、2014年に続き、主要先進国の中でも高い水準に

ユーロ圏のGDP成長率は、緩やかながら2016年にかけて加速する見通し

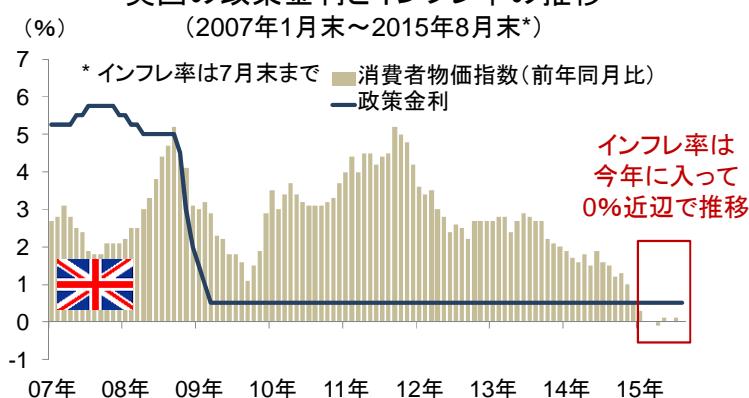
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

失業率の推移  
(2007年1月~2015年8月\*)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

英国の政策金利とインフレ率の推移  
(2007年1月末~2015年8月末\*)



インフレ率は今年に入って0%近辺で推移

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

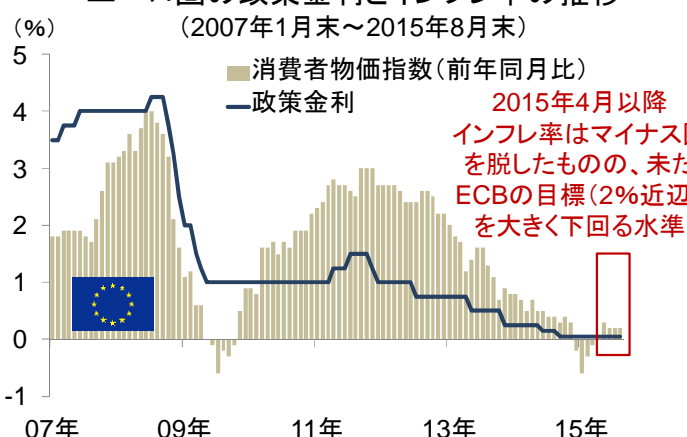
■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を促す「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース/円ヘッジコース/先進国高金利通貨コース/新興国高金利通貨コース」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ECBの  
金融政策  
について

## ユーロ圏の量的緩和が拡充される場合 CoCo債の利回り面の魅力に一段と注目が

- ECB(欧州中央銀行)は9月3日の政策理事会において、現行の国債等の買入れについて、1銘柄当たりの買い取り上限の引き上げを決定しました。また、理事会後の会見で、ドラギ総裁は、期間延長など、必要となれば量的緩和策を拡充する可能性を示唆しました。
- ユーロ圏では、緩やかな景気回復が続いています。4-6月期GDP成長率は前期比+0.4%と、9四半期連続でプラス成長となりました。こうした中、ドラギ総裁が量的緩和の拡充を示唆したのは、足元で中国景気の減速懸念が強まっており、中国への輸出減を通じてユーロ圏景気への影響が懸念されること、そして、原油をはじめとする商品の価格の一段安に伴ない、物価への影響が懸念されることなどが背景にあると考えられます。
- ユーロ圏における量的緩和の継続は、債券利回りの押し下げ要因になるとみられます。そして、この先、市場の不安心理が落ち着き、投資家の利回り追求の動きが広がるようであれば、CoCo債は、利回り水準の高さを理由に、一段と注目を集める可能性が考えられます。

ユーロ圏の政策金利とインフレ率の推移



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

ECBの資産規模の推移(週次)



出所: ECB

欧州の主要国の国債利回り

(2015年9月16日)

	2年国債利回り	5年国債利回り	10年国債利回り
ドイツ	-0.22%	0.08%	0.77%
フランス	-0.18%	0.21%	1.16%
オランダ	-0.21%	0.13%	0.94%
ベルギー	-0.17%	0.22%	1.09%
スペイン	0.14%	1.01%	2.12%
イタリア	0.14%	0.83%	1.92%
スイス	-0.69%	-0.55%	0.01%
フィンランド	-0.20%	0.18%	1.02%
デンマーク	-0.15%	0.16%	1.07%
英国	0.67%	1.35%	1.94%

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび見通しであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご覧いただき「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース/円ヘッジコース/先進国高金利通貨コース/新興国高金利通貨コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

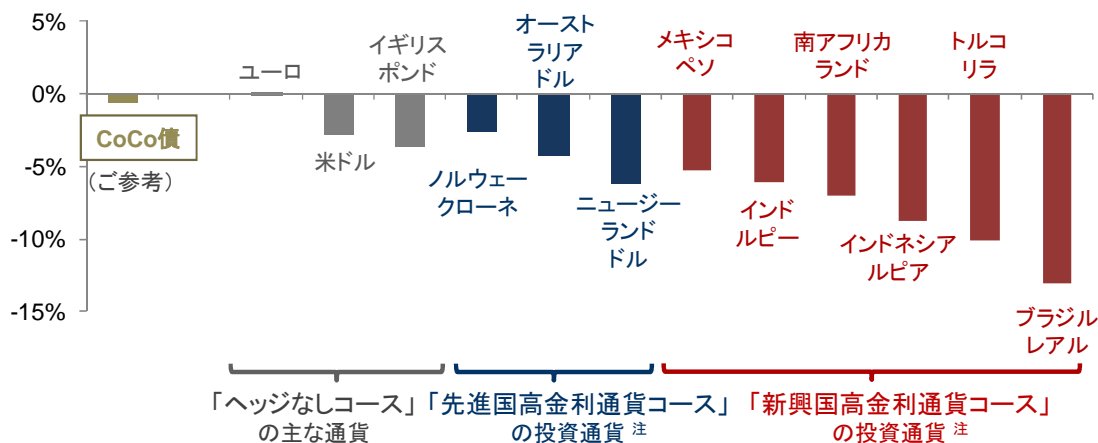


市場動向②  
為替  
について

## 8月以降、投資家のリスク回避の動きを背景に多くの通貨が対円で下落する状況に

- 8月中旬の中国人民元の実質切り下げを受け、為替市場では、東南アジアの通貨が大きく下落しました。また、中国景気の減速懸念とともに、需給悪化に対する警戒感が強まり、原油をはじめとする商品の価格が一段安となるなか、資源国通貨が大きく下落しました。一方、投資家のリスク回避の動きを背景に、安全資産への需要が高まり、主要通貨に対して円が大きく上昇しました。
- 9月に入り、為替市場はやや落ち着きを取り戻したものの、米利上げへの警戒感や中国景気の減速懸念などは、引き続き、資源国通貨の下押し圧力となっています。なお、これまで上昇傾向だったイギリスポンドについては、足元のインフレ動向と、原油価格の下落などに伴う物価下落圧力の高まりなどを背景に利上げ観測が後退したことから、8月から9月初旬にかけて下落傾向となりました。
- 米国において利上げ開始が視野に入りつつあること、そして、9月初旬にECBのドラギ総裁により、量的緩和拡充の可能性が示唆されたことなどを踏まえると、市場の不安心理が落ち着けば、金融政策の方向性の違いを反映し、ユーロは下落圧力が、米ドルは上昇圧力がかけやすくなると考えられます。また、イギリスポンドについては、景気拡大の継続などを背景に、再び利上げ観測が高まれば、上昇圧力となる可能性が考えられます。

主な為替(対円)の騰落率  
(2015年7月31日～2015年9月16日)



CoCo債 : BofAメリルリンチ・コンティンジェント・キャピタル・インデックス (米ドルベース)

注 設定以降、通貨の入替は行なっていません。(2015年8月末時点)

### ご参考: 2015年の円相場(対米ドル)の推移

(2015年1月1日～2015年9月16日)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

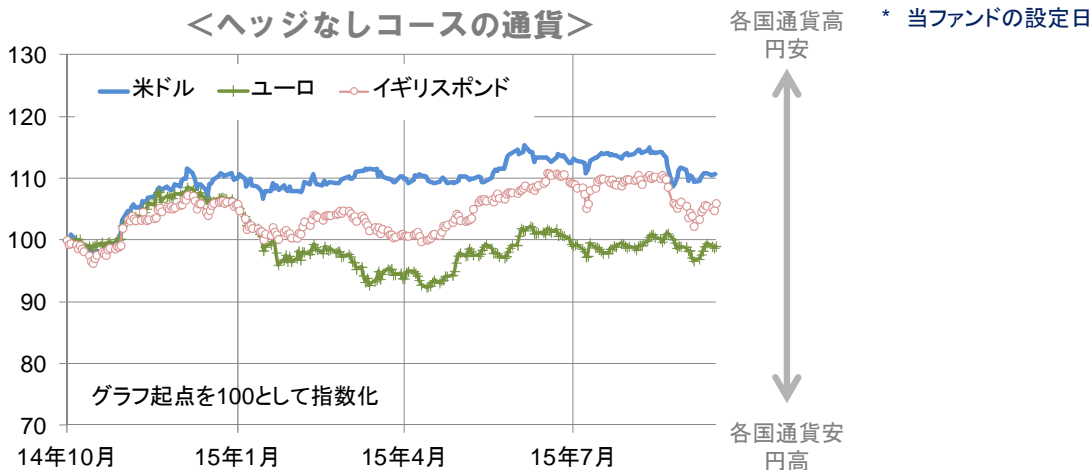
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を促す「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース/円ヘッジコース/先進国高金利通貨コース/新興国高金利通貨コース」へのご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

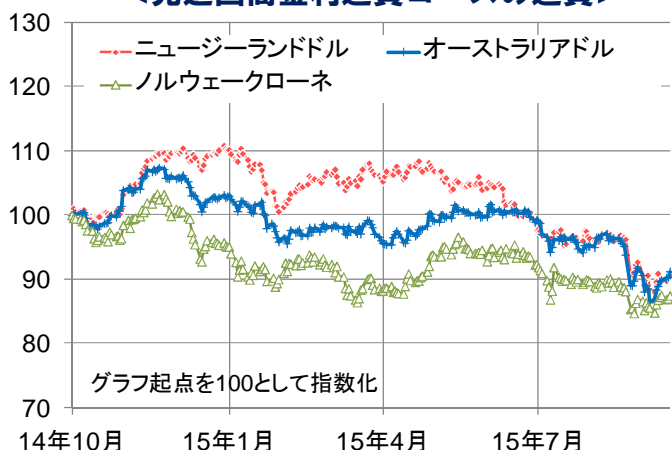
ご参考：為替(対円)の推移について

(2014年10月1日\*~2015年9月16日)

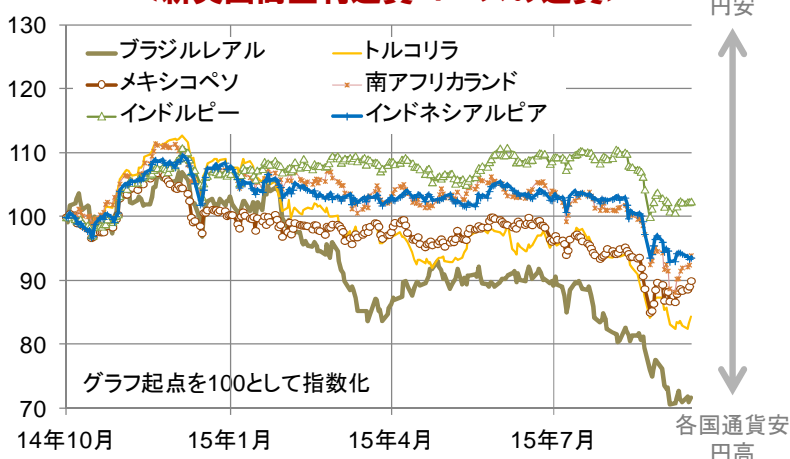
＜ヘッジなしコースの通貨＞



＜先進国高金利通貨コースの通貨＞



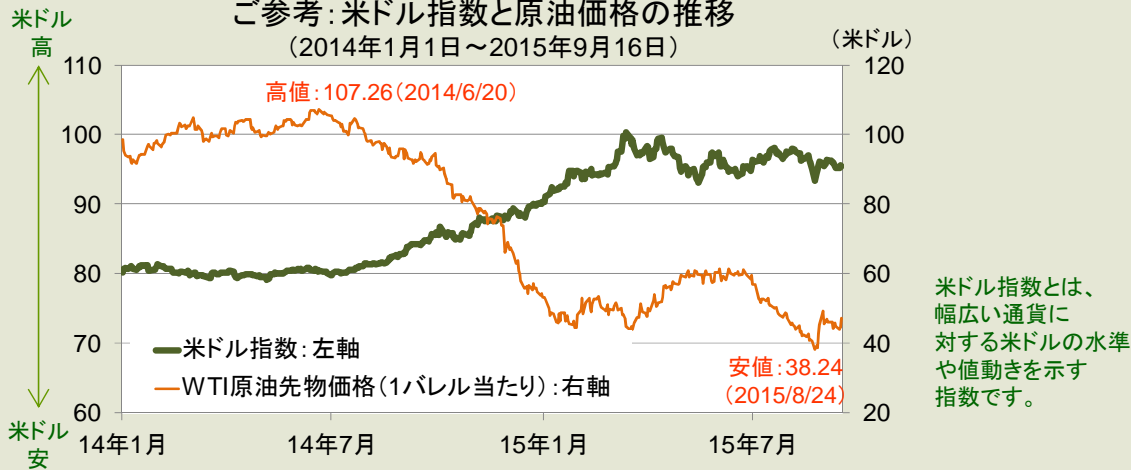
＜新興国高金利通貨コースの通貨＞



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

ご参考：米ドル指数と原油価格の推移

(2014年1月1日~2015年9月16日)



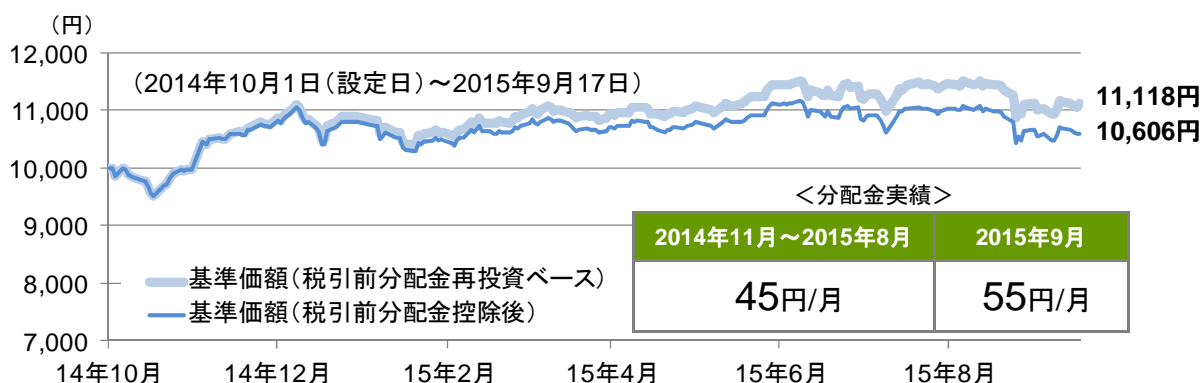
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

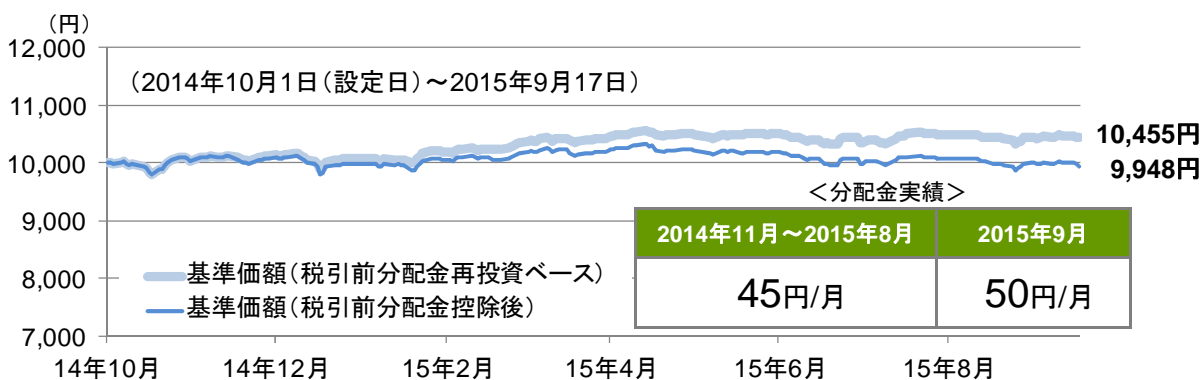
■当資料は、投資者の皆様へ「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース/円ヘッジコース/先進国高金利通貨コース/新興国高金利通貨コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# 当ファンドの運用実績

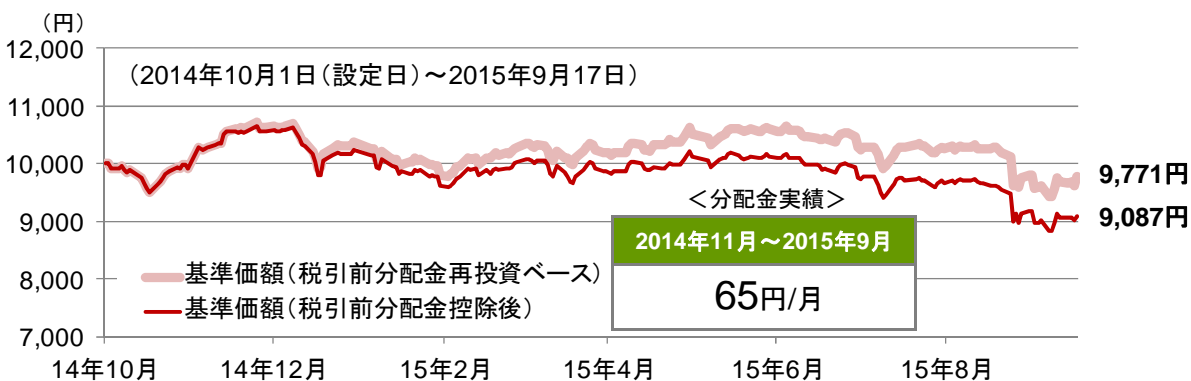
ヘッジなしコース



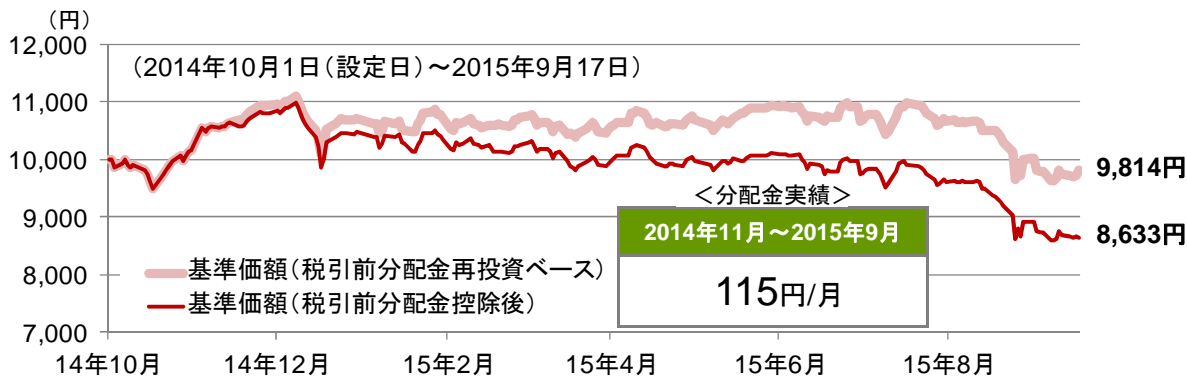
円ヘッジコース



先進国高金利通貨コース



新興国高金利通貨コース

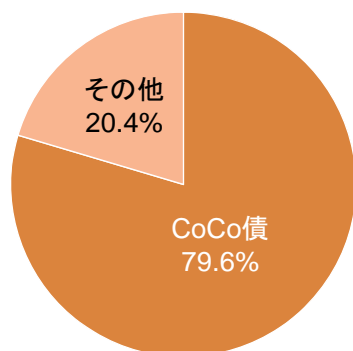


※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。  
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

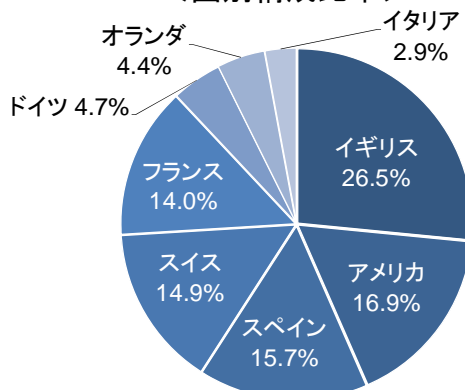
■当資料は、投資者の皆様にご理解を促す「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース／円ヘッジコース／先進国高金利通貨コース／新興国高金利通貨コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

# ポートフォリオの概況 (2015年8月31日現在)

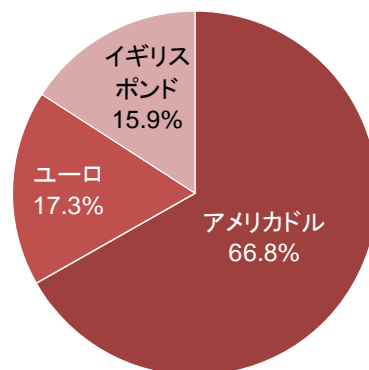
<証券種別構成比率>



<国別構成比率>



<通貨別構成比率>



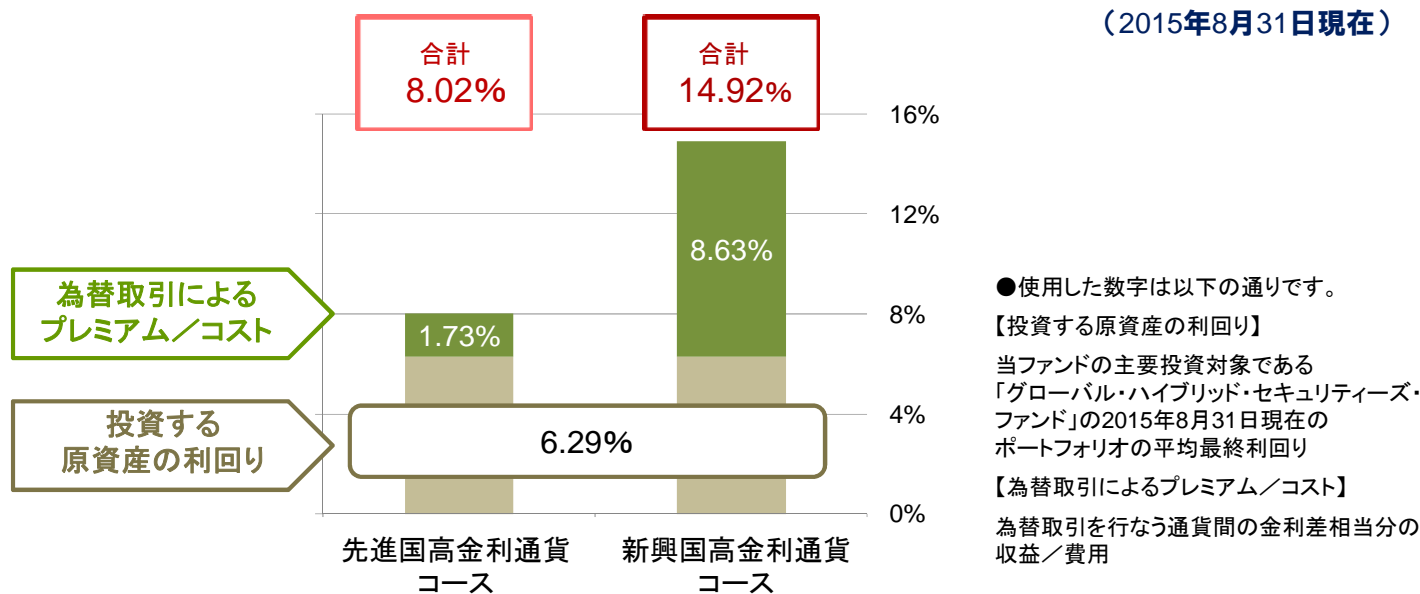
組入銘柄数	53銘柄	平均格付	BB+	平均最終利回り	6.29%	平均デュレーション	4.86年
-------	------	------	-----	---------	-------	-----------	-------

- ※ アルジェブリス・インベストメンツ(UK)エルエルピーより提供された情報です。
- ※ 当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」における数値です。比率は組入証券の時価総額に対する数値です。
- ※ 平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。
- ※ 平均最終利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
- ※ 最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

## ご参考：投資する原資産の利回りと為替取引によるプレミアム/コスト

～「先進国高金利通貨コース」および「新興国高金利通貨コース」～

(2015年8月31日現在)



アルジェブリス・インベストメンツ(UK)エルエルピーより提供された情報に基づき日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

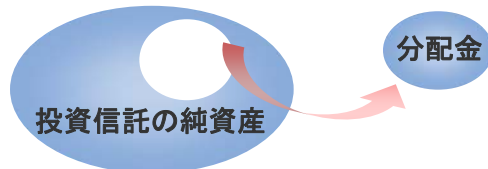
■当資料は、投資者の皆様に「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース/円ヘッジコース/先進国高金利通貨コース/新興国高金利通貨コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

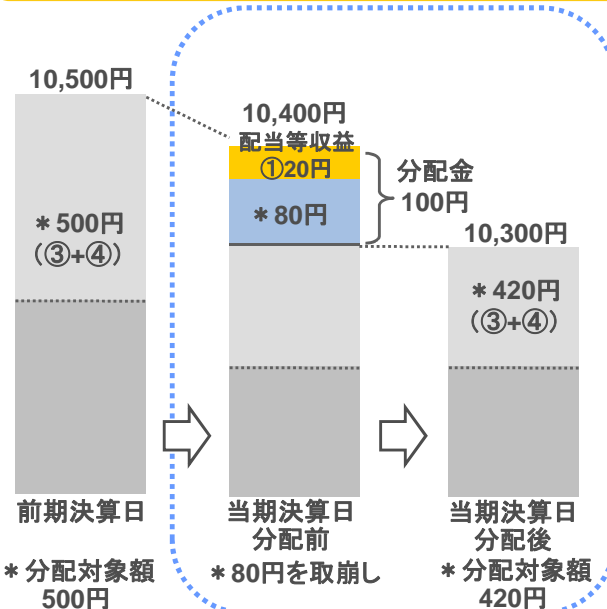
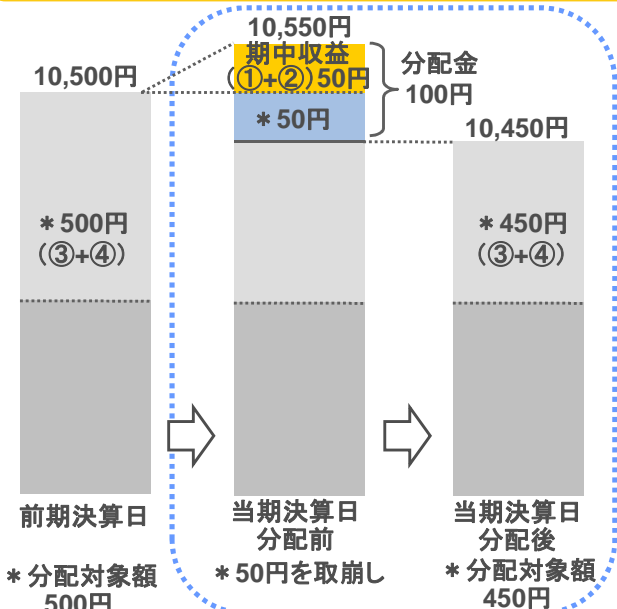


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合

#### 前期決算から基準価額が下落した場合



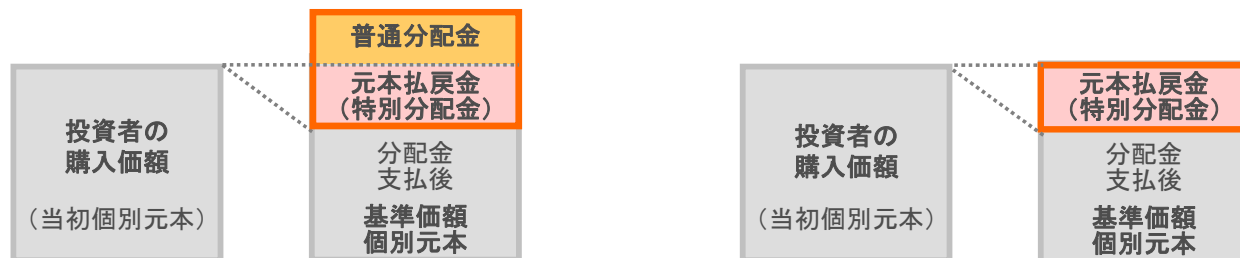
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

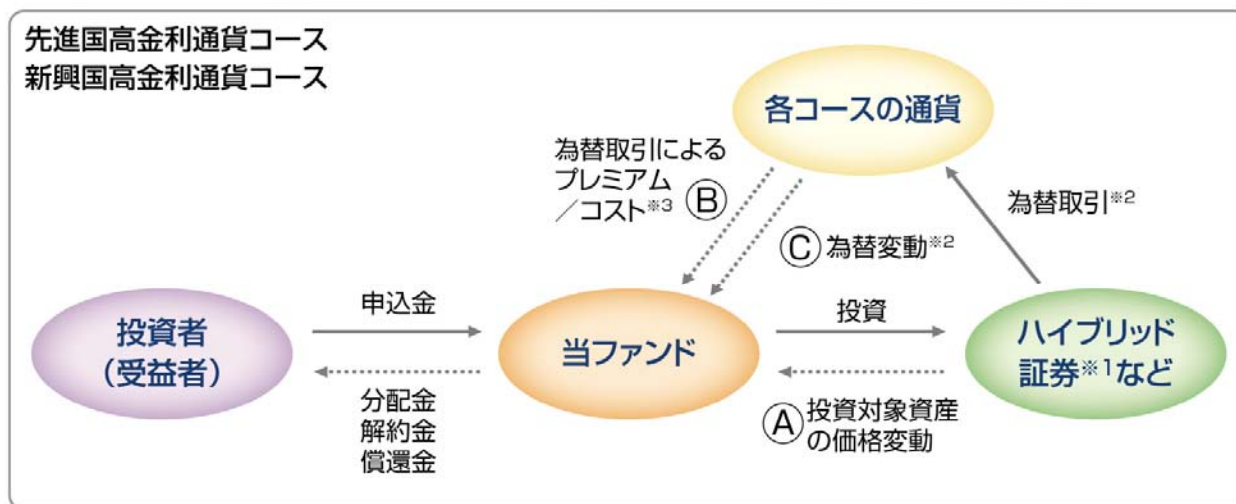
■当資料は、投資者の皆様にご覧いただく「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース/円ヘッジコース/先進国高金利通貨コース/新興国高金利通貨コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

(「先進国高金利通貨コース」と「新興国高金利通貨コース」が対象となります。)

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(ハイブリッド証券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じてハイブリッド証券などに投資を行いません。  
 ※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。  
 ※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「リスク情報」をご覧ください。

	(A)	(B)	(C)
収益の源泉	証券の値上がり/値下がり	為替取引によるプレミアム/コスト	為替差益/差損
先進国高金利通貨コース	収益を得られるケース ハイブリッド証券価格の上昇	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの 原資産通貨の通貨の金利* - 短期金利* がプラス	為替差益の発生 各コースの通貨に対して円安
新興国高金利通貨コース	損失やコストが発生するケース ハイブリッド証券価格の下落	コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの 原資産通貨の通貨の金利* - 短期金利* がマイナス	為替差損の発生 各コースの通貨に対して円高

\*加重平均金利です。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

## 通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース/円ヘッジコース/先進国高金利通貨コース/新興国高金利通貨コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項①

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様  
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主にハイブリッド証券を実質的な投資対象としますので、ハイブリッド証券の価格の下落や、ハイブリッド証券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】

- ハイブリッド証券の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化ならびに金利変動の影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、ハイブリッド証券の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

#### 【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ハイブリッド証券は、普通社債に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
- 新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

#### 【信用リスク】

- ハイブリッド証券の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、ハイブリッド証券の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

(次頁に続きます)



## お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

### 【為替変動リスク】

#### ◆ヘッジなしコース

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行なわないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### ◆円ヘッジコース

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

#### ◆先進国高金利通貨コース

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として原資産通貨売り、先進国高金利通貨(相対的に金利の高い先進国通貨)買いの為替取引を行なうため、先進国高金利通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が先進国高金利通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては先進国高金利通貨と原資産通貨の金利差を十分に享受することができない可能性や、原資産通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、先進国高金利通貨の金利が原資産通貨金利より低い場合、原資産通貨と先進国高金利通貨の金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

#### ◆新興国高金利通貨コース

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として原資産通貨売り、新興国高金利通貨(相対的に金利の高い新興国通貨)買いの為替取引を行なうため、新興国高金利通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が新興国高金利通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては新興国高金利通貨と原資産通貨の金利差を十分に享受することができない可能性や、原資産通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、新興国高金利通貨の金利が原資産通貨金利より低い場合、原資産通貨と新興国高金利通貨の金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。

一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(次頁に続きます)



## お申込みに際しての留意事項③

(前頁より続きます)

### 【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

### 【ハイブリッド証券への投資に伴うリスク】

- ハイブリッド証券には次のような固有のリスクがあります。
  - 一般に法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体の破綻時における残余財産の分配に関する権利は、普通社債の保有者に劣後します。このため、他の優先する債権が全額支払われない場合、元金金の支払いを受けられないリスクがあります。
  - 一般に繰上償還条項が付与されています。予定された繰上償還日に償還されないことが見込まれる場合などには、価格が大きく下落するリスクがあります。
  - 繰上償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面などにおいては、再投資した利回りが繰上償還されなかった場合の利回りより低くなる場合があります。
  - 発行体の財務状況や収益の悪化などにより利息や配当の支払いが減額、繰り延べまたは停止されるリスクがあります。
  - 将来、ハイブリッド証券に係る税制の変更やその他当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更などがあった場合には、税制上、財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下するなどの事由により当該証券市場が著しく縮小したり、投資成果に悪影響を及ぼしたりする可能性があります。
  - ハイブリッド証券の中でも主たる投資対象となるCoCo債においては、発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合や発行体が存続不可能にあると規制当局が判断した場合などのトリガーイベントが発生した際、CoCo債の元本の一部または全部が毀損する、または強制的に発行体の普通株式に転換されるリスクがあります。その場合においては、その他の投資家よりも先にCoCo債の投資家が損失を負担する可能性があります。
  - トリガーイベントが発生した際に株式への転換条項が付されたCoCo債に投資している場合において、株式への転換価格は予め定められていない場合があるため、トリガーイベントが発生した際には損失が一旦確定されるとともに、株価変動リスクを負うこととなります。
  - また、トリガーイベントが発生した際に元本の一部または全部が毀損する条項が付されたCoCo債に投資している場合において、トリガーイベント発生後速やかに元本の一部または全部が毀損され、多くの場合、元本が回復される見込みはありません。

(次頁に続きます)

## お申込みに際しての留意事項④

(前頁より続きます)

### 【業種の集中に関するリスク】

- 当ファンドは金融機関が発行するハイブリッド証券を投資対象とするため、金融政策や規制当局の動向など金融セクター固有の要因によって基準価額が変動することがあります。また、発行体となる金融機関の経営不安、倒産、国有化等が生じた場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落する可能性があり、このためファンドの基準価額が大きく値下がりすることがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ファンドの特色

1. 主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。
2. お客様の運用ニーズに応じて、通貨コースをお選びいただけます。
3. 原則として、毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(資料作成日現在、50音順)

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバルCoCo債ファンド ヘッジなしコース/円ヘッジコース/先進国高金利通貨コース/新興国高金利通貨コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2024年8月19日まで(2014年10月1日設定)
決算日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。



# 手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

〈お申込時、ご換金時にご負担いただく費用〉

購入時手数料	<p>購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、<u>3.24%</u>(<u>税抜3.0%</u>)を上限として販売会社が定める率とします。</p> <p>※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p> <p>《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。</p> <p>(口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.24%(税込) = 32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。</p>
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

〈信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用〉

信託報酬	<p>純資産総額に対して年率1.766%(<u>税抜1.69%</u>)程度を乗じて得た額 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.026%(<u>税抜0.95%</u>)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.74%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。</p>
その他費用	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、<u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u>が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。</p>

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。